

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	共英製鋼株式会社
【英訳名】	KYOEI STEEL LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森田 浩二
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号
【電話番号】	06 - 6346 - 5221（代表）
【事務連絡者氏名】	本社経理部長 北田 正宏
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号
【電話番号】	06 - 6346 - 5221（代表）
【事務連絡者氏名】	本社経理部長 北田 正宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  （東京都中央区日本橋兜町2番1号）  株式会社大阪証券取引所  （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	57,203	63,742	116,828
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	330	969	85
四半期純利益又は当期純損失 ( )(百万円)	19	446	794
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	805	18	1,658
純資産額(百万円)	121,044	119,291	119,973
総資産額(百万円)	146,289	151,515	146,453
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( ) (円)	0.43	10.25	18.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	82.2	78.1	81.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	424	2,572	71
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,126	969	3,729
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,048	4,056	2,069
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	19,936	23,350	16,014

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	2.61	3.43

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第67期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 第67期第2四半期連結累計期間及び第68期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災による広範な生産阻害と消費マインドの後退、円高の進行や欧州の信用不安等により、先行き不透明な状況が続きました。当社グループの主要需要先である建設分野については、建設需要の減退に加え、建設工事の見合わせや遅延などの影響が続き、製品需要は低調でした。

当社グループは需要に見合った生産・販売を徹底し、適正な製品価格の実現に努めましたが、国内鋼材需要の回復が見られない中、鉄スクラップ価格が弱含みで推移したことから、製品の先安感を払拭できず、製品価格の引き上げは進みませんでした。

これらの結果、当社グループの業績は当初計画を下回りましたが、前年同期対比では増収・増益となりました。連結売上高は前年同期対比6,539百万円（11.4%）増収の63,742百万円、連結営業利益は前年同期対比337百万円（120.7%）増益の616百万円、連結経常利益は同638百万円（193.2%）増益の969百万円、四半期純利益は同427百万円（前年同期は19百万円）増益の446百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### 鉄鋼事業

当事業部門については、製品出荷量は前年同期対比約2万7千トン増の73万3千トンとなりました。販売価格は前年同期に比ベトン当たり3.5千円上昇しましたが、鉄スクラップ価格も前年同期に比ベトン当たり3千円上昇し、製品と鉄スクラップの売買価格差は前年同期に比ベトン当たり0.5千円の拡大となりました。第2四半期連結会計期間（7月～9月）においては、例年よりも大規模な設備更新に伴う減産によって、第1四半期連結会計期間（4月～6月）対比で出荷量が減少したこと等により、利益を計上することができませんでした。

これらの結果、前年同期対比では、売上高は6,678百万円（12.4%）増収の60,611百万円、営業利益は411百万円改善（前年同期は109百万円の損失）の302百万円となりました。

#### 環境リサイクル事業

当事業部門については、産業廃棄物発生量の減少に加え、業者間の競争激化により処理単価に下落傾向が見られる中、付加価値の高い廃棄物処理による顧客の確保、新規顧客の開拓による利益の確保に努めました。しかし、管理型最終処分場への産業廃棄物受入れ量の減少もあり、売上高は前年同期対比156百万円（5.0%）減収の2,958百万円、営業利益は同200百万円（25.4%）減益の586百万円となりました。

#### その他の事業

当事業部門については、子会社を通じて土木資材の販売及び保険代理店業等を行っており、売上高は前年同期対比17百万円（11.2%）増収の173百万円、営業利益は9百万円（45.8%）増益の30百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5,062百万円（3.5%）増加し、151,515百万円となりました。これは、現金及び預金が3,760百万円、受取手形及び売掛金が1,200百万円、有形固定資産が740百万円増加したこと等によります。

負債については、前連結会計年度末に比べて5,745百万円（21.7%）増加し、32,224百万円となりました。これは、長期借入金が4,755百万円、その他の流動負債が2,324百万円増加し、支払手形及び買掛金が1,326百万円減少したこと等によります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて683百万円（0.6%）減少し、119,291百万円となりました。これは、四半期純利益446百万円、剰余金の配当653百万円、その他有価証券評価差額金の減少340百万円等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて7,336百万円増加し、23,350百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,572百万円の収入（前年同期は424百万円の支出）となりました。収支の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益699百万円、減価償却費2,289百万円、売上債権の増加額1,200百万円、仕入債務の減少額1,326百万円、法人税等の還付額1,633百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、969百万円の収入となり、前年同期対比7,157百万円の収入の減少となりました。収支の主な内訳は、定期預金の預入による支出514百万円と定期預金の払戻による収入1,180百万円、有価証券の取得による支出500百万円と有価証券の売却及び償還による収入2,200百万円、有形固定資産の取得による支出808百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,056百万円の収入（前年同期は2,048百万円の支出）となりました。収支の主な内訳は、長期借入れによる収入5,000百万円、配当金の支払額652百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は18百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,300,000
計	150,300,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,898,730	44,898,730	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数100株
計	44,898,730	44,898,730	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	44,898,730	-	18,516	-	19,362

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友金属工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	11,592,932	25.82
高島 秀一郎	大阪府豊中市	4,675,460	10.41
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(住友信託銀行再 信託分・エア・ウォーター株式 会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,600,400	5.79
高島 成光	兵庫県神戸市東灘区	2,233,000	4.97
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,695,300	3.78
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2-1	1,470,000	3.27
共英製鋼株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜1丁目4-16	1,394,196	3.11
合同製鐵株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜2丁目2番8号	1,347,000	3.00
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	952,800	2.12
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	810,800	1.81
計	-	28,771,888	64.08

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再 信託分・エア・ウォーター株式会社退職給付信託口)	2,600,400 株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,695,300 株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	952,800 株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	810,800 株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,394,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,502,600	435,026	-
単元未満株式	普通株式 2,030	-	-
発行済株式総数	44,898,730	-	-
総株主の議決権	-	435,026	-

(注)「単元未満株式」には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 共英製鋼株式会社	大阪市北区堂島浜一丁目 4 - 16	1,394,100	-	1,394,100	3.11
計	-	1,394,100	-	1,394,100	3.11

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,459	15,219
受取手形及び売掛金	27,272	28,472
有価証券	8,500	9,500
商品及び製品	11,020	11,138
原材料及び貯蔵品	8,418	8,032
その他	3,946	2,390
貸倒引当金	52	48
流動資産合計	70,564	74,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,761	14,499
機械装置及び運搬具(純額)	18,890	18,956
土地	27,053	27,060
その他(純額)	823	1,754
有形固定資産合計	61,528	62,268
無形固定資産		
1,332		1,268
投資その他の資産		
投資有価証券	10,254	9,679
その他	2,866	3,680
貸倒引当金	91	85
投資その他の資産合計	13,029	13,275
固定資産合計	75,889	76,811
資産合計	146,453	151,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,629	12,302
1年内返済予定の長期借入金	471	467
未払法人税等	158	294
賞与引当金	621	691
役員賞与引当金	10	11
その他	4,881	7,205
流動負債合計	19,770	20,971
固定負債		
長期借入金	1,176	5,932
繰延税金負債	604	440
再評価に係る繰延税金負債	3,987	3,958
退職給付引当金	279	267
役員退職慰労引当金	15	13
その他	648	645
固定負債合計	6,710	11,253
負債合計	26,480	32,224
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,516	18,516
資本剰余金	21,493	21,493
利益剰余金	75,322	75,116
自己株式	1,635	1,635
株主資本合計	113,696	113,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	982	642
繰延ヘッジ損益	-	145
土地再評価差額金	4,763	4,792
為替換算調整勘定	376	384
その他の包括利益累計額合計	5,368	4,905
少数株主持分	909	896
純資産合計	119,973	119,291
負債純資産合計	146,453	151,515

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	57,203	63,742
売上原価	52,712	58,944
売上総利益	4,491	4,799
販売費及び一般管理費	4,212	4,183
営業利益	279	616
営業外収益		
受取利息	25	18
受取配当金	89	79
持分法による投資利益	-	238
その他	176	143
営業外収益合計	290	478
営業外費用		
支払利息	42	55
売上割引	23	25
コミットメントフィー	8	4
持分法による投資損失	124	-
その他	42	41
営業外費用合計	239	125
経常利益	330	969
特別利益		
固定資産除売却益	8	4
貸倒引当金戻入額	0	-
保険差益	47	-
その他	7	-
特別利益合計	62	4
特別損失		
固定資産除売却損	165	198
たな卸資産廃棄損	-	67
その他	32	8
特別損失合計	197	273
税金等調整前四半期純利益	195	699
法人税等	138	218
少数株主損益調整前四半期純利益	57	481
少数株主利益	38	35
四半期純利益	19	446

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	57	481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	824	340
繰延ヘッジ損益	-	145
土地再評価差額金	-	29
持分法適用会社に対する持分相当額	38	8
その他の包括利益合計	862	463
四半期包括利益	805	18
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	843	17
少数株主に係る四半期包括利益	38	35

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	195	699
減価償却費	2,448	2,289
引当金の増減額(は減少)	30	46
持分法による投資損益(は益)	124	238
投資有価証券売却償還損益(は益)	15	-
固定資産除売却損益(は益)	158	194
受取利息及び受取配当金	114	97
支払利息	42	55
売上債権の増減額(は増加)	1,059	1,200
たな卸資産の増減額(は増加)	2,060	241
仕入債務の増減額(は減少)	509	1,326
その他	497	209
小計	293	872
利息及び配当金の受取額	136	98
利息の支払額	42	31
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	224	1,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	424	2,572
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	452	514
定期預金の払戻による収入	3,180	1,180
有価証券の取得による支出	675	500
有価証券の売却及び償還による収入	8,206	2,200
投資有価証券の取得による支出	65	1
投資有価証券の売却及び償還による収入	64	-
預け金の預入による支出	900	100
預け金の払戻による収入	500	100
貸付けによる支出	8	59
貸付金の回収による収入	34	28
有形固定資産の取得による支出	1,412	808
有形固定資産の売却による収入	78	23
無形固定資産の取得による支出	99	24
その他	325	557
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,126	969
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	5,000
長期借入金の返済による支出	243	240
割賦債務の返済による支出	3	3
配当金の支払額	1,100	652
少数株主への配当金の支払額	41	49
自己株式の取得による支出	662	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,048	4,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	261
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,645	7,336
現金及び現金同等物の期首残高	14,292	16,014
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,936	23,350

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高 300百万円	受取手形割引高 450百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。 発送運賃 2,075百万円 貸倒引当金繰入額 14百万円 役員報酬 297百万円 給与手当 505百万円 賞与引当金繰入額 145百万円 役員賞与引当金繰入額 7百万円 退職給付費用 54百万円 役員退職慰労引当金繰入額 1百万円 減価償却費 106百万円	販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。 発送運賃 2,173百万円 貸倒引当金繰入額 3百万円 役員報酬 273百万円 給与手当 539百万円 賞与引当金繰入額 163百万円 役員賞与引当金繰入額 10百万円 退職給付費用 61百万円 役員退職慰労引当金繰入額 1百万円 減価償却費 96百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預金 10,706百万円 預入期間3ヶ月超の定期預金 769百万円 償還期間3ヶ月内の金銭信託 500百万円 預入期間3ヶ月内の譲渡性預金 9,500百万円 現金及び現金同等物 19,936百万円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) 現金及び預金 15,219百万円 預入期間3ヶ月超の定期預金 869百万円 預入期間3ヶ月内の譲渡性預金 9,000百万円 現金及び現金同等物 23,350百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月30日 取締役会	普通株式	1,099	25	平成22年3月31日	平成22年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	218	5	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	653	15	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	218	5	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	53,934	3,114	156	57,203	-	57,203
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	821	-	841	841	-
計	53,954	3,934	156	58,044	841	57,203
セグメント利益又は損失( )	109	785	20	697	418	279

(注)1 「セグメント利益又は損失( )」の調整額 418百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 425百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 「セグメント利益又は損失( )」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	60,611	2,958	173	63,742	-	63,742
セグメント間の内部売上高 又は振替高	98	741	-	839	839	-
計	60,710	3,699	173	64,582	839	63,742
セグメント利益	302	586	30	918	302	616

(注)1 「セグメント利益」の調整額 302百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分  
していない全社費用 311百万円が含まれております。全社費用

は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円43銭	10円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	19	446
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	19	446
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,640	43,505

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成23年10月31日開催の取締役会において、ピナ・キョウエイ・スチール社（ベトナム社会主義共和国、以下VKS社とします）を平成24年1月1日（予定）より持分法適用関連会社から連結子会社とすることを決議いたしました。

当該連結子会社化に関する事項の概要は以下のとおりであります。

1. 異動の理由

当社はVKS社の設立以来、同社出資金の45%を出資しており、従来同社は当社の持分法適用関連会社でありました。

同社の代表者については、当社と現地パートナーであるVietnam Steel Corporation JSC（以下VSC社とします）が2年毎に候補者を指名することとしておりましたが、この度のVKS社製鋼・圧延一貫ラインの増設を機に、電気炉や製鋼の運営の経験・ノウハウを持つ当社が、代表者指名を継続的に行うことについてVSC社と合意いたしました。

当社は、VKS社の経営に対する関与が高まることを受け、支配力基準の適用によるVKS社の当社連結子会社化が適切であると判断し、取締役会においてVKS社を連結子会社とすることを決定いたしました。

なお、本件に伴うVKS社出資金の出資割合に変動はありません。

2. 異動日（予定）

平成24年1月1日

3. 異動する会社の概要

(1)会社名：Vina Kyohei Steel Company Ltd.（ピナ・キョウエイ・スチール社）

(2)代表者：森 光廣

(3)所在地：ベトナム国バリアブントウ省 フォーミーI工業団地内

(4)設立：平成6年1月

(5)資本金：20百万ドル

(6)事業内容：鉄鋼製品の生産・販売

(7)決算期：12月31日

(8)従業員数：237名（平成22年12月末）

(9)出資者：共英製鋼株式会社 45%

Vietnam Steel Corporation JSC 40%

三井物産株式会社 9%

Marubeni-Itochu Steel Pte Ltd 6%

(10)生産品目：鉄筋棒鋼、線材

(11)最近事業年度における業績の動向：

（単位：百万ドル）

	2008年	2009年	2010年
売上高	248.2	241.5	284.6
営業利益	32.7	23.5	8.3
税引き後利益	31.2	24.1	7.7

4. 変更による影響

VKS社の連結子会社化は上記のとおり平成24年1月1日を予定しており、平成24年1月1日から平成24年3月31日までのVKS社の損益は平成24年3月期連結決算に取り込まないため、本件連結子会社化による当社グループ平成24年3月期業績への影響はありません。

## 2【その他】

平成23年10月31日開催の当社取締役会において、平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額	218百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月9日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

共英製鋼株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土居 正明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 羽津 隆弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共英製鋼株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共英製鋼株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。